

事業の概況

組合の取り組み

平成 29 年度は第六次中期経営計画と JA 宮城県大会決議に基づき、JA の存在価値、信頼を高め組合員・農業・地域への貢献を確実に実践するとともに、地域農業の振興を基本に「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現のため JA 一丸となって取り組んできました。

JA の自己改革につきましては、JA グループ一体となって農業者の所得向上を目的に生産資材の値下げや低コスト生産技術の確立普及に力を入れてきました。更に協同組合の意義と必要性を地域の皆さまへ理解してもらうため教育文化活動を積極的に展開してきました。

主な事業活動と成果については、以下のとおりです。

営農経済部門

第六次中期経営計画に基づく第六次営農 V プラン実践の初年度として、計画の着実な実践、担い手・農業法人組織等への支援強化（TAC 活動による営農相談等）に努めました。また水田農業経営の安定化に向けて、関係機関と連携し平成 29 年産米の需給調整や平成 30 年から始まる新たな米政策改革への対応、周知等を図って参りました。

米穀部門では、水稻部会と連携し「こだわり米」の安定生産体制の確立に努めるとともに、労力軽減、低コスト稲作の推進強化を図りました。平成 29 年産米の生産・販売状況は、8 月の低温、日照不足、台風等の影響で集荷数量は 21 万 8 千俵（前年比 80.7%）、上位等級比率は 76.6%と前年を下回る結果となりましたが、需給環境改善で米価が上昇して販売高は 41 億 13 百万円（前年対比 108.3%）と前年を上回る実績となりました。

園芸部門では、園芸重点作物を中心とした作付推進及び販売強化を図り、販売計画に沿った実績確保に努めました。特に「玉ねぎ」「長ねぎ」については、当 JA 貸出農機の利用促進により機械化一貫作業体系の栽培普及が進み新たに柴田・村田地区で栽培が始まる等作付面積が 7.7ha に拡大しました。「ブロッコリー」も柴田・村田・白石地区で新たに作付けを開始する等作付面積が 33.7ha に拡大しました。また、初めて蔵王梨のベトナム輸出やみやぎ生協メンバーとの交流事業を通して販路拡大に努めました。一方園芸作物の生産・販売状況は、春の雨不足、夏の低温、日照不足、秋の台風等で定植の遅れや生育不良によるソラマメ、夏野菜、秋冬野菜の生産数量の減少や販売額の大きい梨が黒星病と奇形果の多発により、販売高は 13 億 97 百万円（前年対比 91.7%）と前年を下回る実績となりました。

畜産部門では、平成 29 年 9 月に宮城県で開催された第 11 回全国和牛能力共進会（和牛オリンピックの愛称で日本一の種牛と肉牛を競う大会）に県代表として出品を果たし、第 7 区総合評価群種牛の部優等賞 6 席、第 8 区若雄後代検定群 1 等賞、第 9 区肥育去勢牛の部優等賞 9 席に入賞し、団体全国総合 4 位（過去最高順位）に大きく貢献し、県産牛及び仙南牛の知名度を向上させることが出来ました。また、販売高は、市況価格が高値安定で推移し、仔牛、肉牛、素牛取扱い頭数も増加して、36 億 72 百万円（前年対比 108.1%）と前年を大きく上回る実績となりました。

その結果、販売高合計では 91 億 83 百万円（前年対比 105.3%）と前年を上回る実績となりました。

生産資材部門では、肥料取扱品目の集約、大型規格農薬の普及推進により、生産資材価格の低減に努めました。また、配送の合理化、フレコン培土自己取を新設し、物流コスト削減に努めました。

農業機械部門では、低コスト技術農業機械展示会の開催や補助事業を活用して農業機械導入を図り、農業経営基盤の安定に努めましたが、生産資材、農業機械の取扱高は 44 億 64 百万円（前年対比 98.2%）と前年を下回る実績となりました。

事業の概況

金融共済部門

信用事業については、地域に根ざした金融機関として、取引基盤の拡充に向け利便性の高い商品の提供や来店感謝デーを開催しサービス向上に努め組合員・利用者のメイン化を進めました。

また長雨、自然災害に迅速に対応し、被害を受けた組合員のための農業経営維持、再建のための資金を創設し、農業・生活のメインバンク事業を展開しました。その結果、3月末の貯金残高は1,147億31百万円（前年対比101.5%）、貸付残高は356億76百万円（前年対比100.2%）となりました。

一方、共済事業については、組合員・利用者に「安心」と「満足」を提供するためエリア戦略に基づいた推進と、3Q訪問活動を通して「既加入者の保障拡充」と「はじまる活動」による次世代層との関係づくりに努め地域・利用者世帯の総合保障確立に向けた推進活動を展開しました。特に、住宅保障点検見直し運動を展開し、今年度から提供した建物更生共済の新商品の普及に努めました。その結果、長期共済新契約高は829億10百万円（前年対比253.2%）と前年を大きく上回る実績となりました。

管理部門

平成29年度は第六次中期経営計画の初年度にあたり、第五次中期経営計画の総括を踏まえ、実施すべき事項の進捗状況を整理しながら、地域農業の持続的発展と豊かな地域社会の創造を目指して、JA運営に取り組んでまいりました。

協同活動を進めるにあたっては組合員との情報共有化が不可欠であり、JAだよりはもとより地区事業本部ごとに「地域だより」を定期的に発行したほか、地域コミュニティ誌を発行することにより、身近な情報を発信することで組合員・地域住民の方々とのアクティブ・メンバーシップ（我がJAの意識）の確立を図ってきました。

また、組合員のJA活動・事業への協力に感謝を表すため「組合員のつどい」「感謝の集い」（歌謡ショー）を開き、多くの参加者の皆様に喜んでいただきました。

女性のJA参画を高めるための取り組みとして、引き続き「女性の、女性のための、女性による懇談会」（虹色テラス）を地区ごとに開催し、女性の声を直接JA運営に反映するよう努めたほか、地域の若い女性を対象とした女性大学（カレッジ輝楽里）の2期生を募集し、管内の農業の状況やJAの事業について理解していただけるよう努めました。

組織活動については、「家の光文化賞促進賞」の獲得を目標に、家の光の増部運動と記事活用発表大会、更には「JAくらしの活動・教育文化活動活性化委員会」を立ち上げるなど、力を入れて取り組んでまいりました。その結果、第60回記念全国家の光大会において「家の光文化賞促進賞」を受賞することができました。

施設の整備においては、組合員、地域住民の皆様の利便性を図るため、槻木支店を新築しました。また、老朽化したライスセンターの乾燥調製設備（槻木、角田）について、入れ替えを行いました。

JAの組織再編については、県内14JAを3JAに再編する第38回宮城県JA大会決議に基づき、当JAも「県中南部地区農協合併研究会」に参加し、検討を重ねてまいりましたが、最終的に研究会参加JAの合意を得ることができず、合併推進協議会の設立が見送られ、結果として合併が見送られる結果となってしまいました。

平成29年度事業活動の成果については、組合員の皆様がJA事業を積極的に利用していただいた結果であり、事業利益は1億46百万円、当期剰余金は55百万円を計上することができました。

これもひとえに組合員の皆様のJA活動に対するご理解とご協力の賜ものであり深く感謝申し上げます。ここに平成29年度の事業概況を報告いたします。